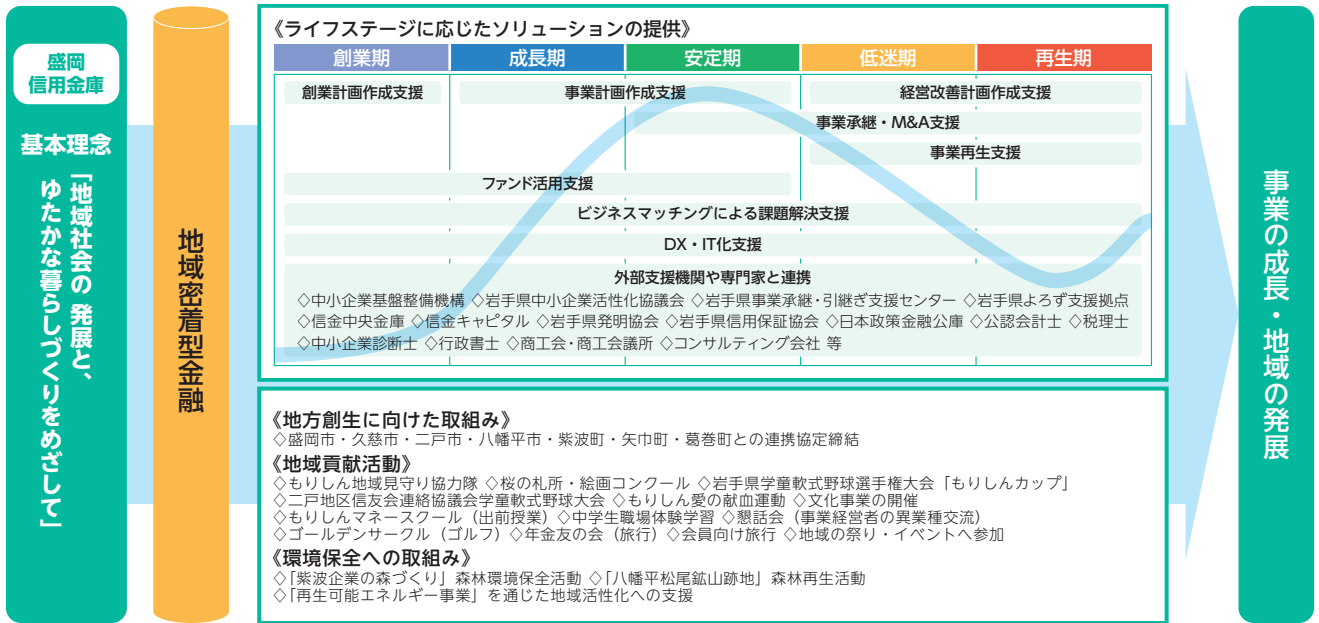


地域密着型金融の取組み

当金庫は、「地域社会の発展と、ゆたかな暮らしづくりをめざして」を基本理念として、地域の皆さまから「愛され」「信頼される」地域金融機関を目指して、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。



事業支援・事業再生支援

中小企業の経営支援に関する取組み方針

- 地域金融機関の使命として、中小企業の事業活動の円滑な遂行とお客さまの生活安定のために、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努め、金融の円滑化に取り組んでまいります。
- 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、各方面と連携して取り組んでまいります。
- 金融仲介機能を発揮し、お客さまのニーズや課題に応じた融資やソリューション（解決策）の提供を行うほか、外部支援機関や専門家と連携し、事業の成長や地域経済の活性化に貢献してまいります。
- 経営革新等支援機関（認定支援機関）として新規事業支援や事業再生支援のほか、各種補助金等の活用促進に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまから、資金需要や貸付条件の変更等のお申し出があった場合には、これまでと同様に経営課題に応じた最適な解決策をお客さまの立場に立てて提案し、実行支援を行う態勢を整備しています。
- 「もりおかSDGsファンド」を設立し、SDGsや地域課題解決に寄与する事業者に対し、資金確保や事業経営の課題に対応する態勢を整備しています。
- 「とうぎん・もりしんアグリファンド」を設立し、農林水産業に関わる事業者を出資や経営支援の面から支え、岩手県の基幹産業である農業を中心とした一次産業の発展・活性化につなげる支援を行う態勢を整備しています。
- 中小企業の経営改善および事業再生に向けて、本部に専門部署を設置し、独立行政法人中小企業基盤整備機構、岩手県中小企業活性化協議会、岩手県よろず支援拠点、コンサルティング会社等の外部支援機関や専門家と連携して、お客さまの抱える課題等に対応できる態勢を整備しています。
- 中小企業の金融の円滑化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫と「業務提携・協力に関する覚書」を締結し、当金庫と公的金融機関の機能や特性を活かしながら、お客さまの抱える課題の総合的な解決方法を提案できる態勢を整備しています。
- 事業承継、M&A仲介業務の強化策として、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター、株式会社日本政策金融公庫、コンサルティング会社等と連携して支援を行う態勢を整備しています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

- 「もりおかSDGsファンド」の投資により、SDGsや地域課題解決に寄与する事業者の支援に積極的に取り組んでいます。「もりおかSDGsファンド」設立からの投資金額は18社141百万円です。
- 「とうぎん・もりしんアグリファンド」の投資により、岩手県内の農業法人等の発展・活性化支援に積極的に取り組んでいます。「とうぎん・もりしんアグリファンド」設立からの投資金額は5社154百万円です。
- 令和6年度は、重点支援対象先として21先を選定し、営業店と本部が連携して経営改善に努めたほか、外部支援機関と連携して経営改善計画書の策定支援や事業再生のアドバイスを行うなど、より実効性の高い支援に取り組みました。
- 事業の悩み、課題解決の一助として、岩手県よろず支援拠点との合同相談会を開催し、令和6年度は25事業先の相談を受けました。
- 経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」および事業承継時に焦点を当てた同ガイドラインの特別の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者の保証を免除する、または経営に関与しない第三者の方の保証は求めない等の対応に努めています。今後もガイドライン等の趣旨を踏まえ、適切に対応するとともに、担保・保証に過度に依存することなく、企業価値や将来性を重視した融資に積極的に取り組んでまいります。なお、令和6年度において、新規に無保証で融資した件数は492件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は50.82%、保証契約を解除した件数は12件、当金庫をメイン金融機関とした保証債務整理の件数は0件でした。

経営者保証に関する取組み方針

- 当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。
- お客さまから融資等資金調達のお申込みを受けた場合、当金庫ではお客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
 - 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供しただけの場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
 - お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
 - お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。
 - 割引手形や保証付きの個人事業主への融資における経営者保証を原則不要といたします。

経営支援力の向上

- お客さまの資金繰り改善支援や事業再生支援、目利き力向上等のコンサルティング機能の発揮に向けて継続的に研修会を行っています。
- 令和6年度は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から講師を招いて「財務分析研修」・「事業承継実践インターバル研修」を実施し、お客さまの経営支援に関するサポート力の向上を図りました。
- 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターが主宰する「地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）」へ当金庫職員を塾生として派遣し、企業経営と事業革新に関する知識や支援に必要な実践的なスキルを習得、「地域イノベーションアドバイザー」の資格を取得し、お客さまの革新的事業の創出に向けた支援を行っています。

○ファンドの紹介

【もりおかSDGsファンド】

「もりおかSDGsファンド」は、地域における社会課題の解決・SDGs（持続可能な開発目標）、起業家・経営革新企業の創出、コロナ禍からの復活を投資テーマとし、盛岡広域圏の自治体との連携のもと、SDGsに基づく17のゴールの達成および社会課題解決に取り組む企業へのリスクマネーの供給と経営に対するハンズオン支援を通じ、事業の成長、雇用拡大、地元経済・産業の発展に貢献するものです。

当ファンドは、当金庫、盛岡市、滝沢市、矢巾町、FVC Tohoku株式会社との共同出資により設立され、のちに紫波町が加入しました。ファンド総額は199百万円、設立から令和7年3月末までの投資実績は18社141百万円です。

【とうぎん・もりしんアグリファンド】

「とうぎん・もりしんアグリファンド」は、ファンドによる「資本に対するリスクマネーの供給」を通じ、岩手の基幹産業である農業を支援しています。

当ファンドは、当金庫、株式会社東北銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社AGSコンサルティングとの共同出資により設立されました。ファンド総額は200百万円、設立から令和7年3月末までの投資実績は5社154百万円です。

農業法人投資育成事業にかかるファンドの信用金庫と地方銀行による共同設立は、全国初の取組みです。

○投資先の紹介

【もりおかSDGsファンド】

炎重工株式会社（ほむらじゅうこう）

炎重工株式会社（代表取締役 古澤 洋将 様）は、筑波大学発ベンチャーとしてロボットスーツ「HAL」を開発したCYBERDYNE社から独立した古澤代表により、東日本大震災からの復興と次世代事業の創出を目的に設立されました。

代表の持つ制御技術を基に水域産業へのDXソリューションの開発に着手。現在は「水上ドローン」の開発・販売を主軸とし、国内における技術力と実績はトップを誇ります。

「水上ドローン」は、水域における点検・測量・警備の危険作業の回避や省人化を可能とし、老朽化した水域インフラ（下水管、ダム、河川、橋梁、港湾、棧橋など）の適正検査の実施と併せ、低コスト化が図られます。また、大手企業との協業により、新たなニーズの創出が期待されています。

代表の地域貢献に対する思いや、近年問題となっているインフラ維持にかかる作業の安全性や省人化、低コスト化などの地域課題への解決に寄与することが期待され、ファンドによる支援を行いました。



古澤代表



製品使用中のカメラ映像



製品（使用中）

【もりおかSDGsファンド】

株式会社航和（こうわ）

株式会社航和（代表取締役 佐々木 航 様）は、有料老人ホーム、居宅・訪問・通所介護事業のほか、介護施設のコンサルティング事業を運営しています。またグループ企業においては、障害者支援として就労継続支援B型事業所とグループホームの運営のほか、介護向けシステム開発事業も行っています。

同社が開発した「Kaigo Cloud」は、介護施設利用時の契約手続きを大幅に効率化できるシステムで、既に100を超える事業所で利用され高評価を得ています。これまで面談が必須だった契約手続きがオンラインで可能となり、契約書の管理も一元化できます。これにより利用者と家族の利便性向上のほか介護職員の業務効率化が実現しました。

同社の「介護で困っている人々を幸せに」というミッションにより生み出されたサービスは、介護業界における業務負担を大幅に軽減し離職率の低減にもつながります。地域の介護支援の維持は高齢化社会における地域課題であり、同社のサービスが課題解決に寄与することが期待され、ファンドによる支援を行いました。



施設内部



システム利用の様子



佐々木代表